

インドネシア

インフレ対策で一段と遠のく財政の健全化

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部
副主任研究員 松本 充弘
matsumoto.mitsuhiro@jri.co.jp

■力強い消費を背景に景気回復は継続

インドネシアの実質 GDP 成長率は、1~3 月期に前年同期比+5.0%と、前期(同+5.0%)に続いてコロナ前と同程度の成長ペース(2019 年:同+5.0%)に復帰している(右上図)。需要項目別では、民間消費が前年同期比+4.4%と、前期の同+3.5%から伸びを高め、全体を押し上げた。年初に新型コロナの感染者数が急増したものの、政府はウイズコロナ政策のもとで厳格な活動規制をとらなかった。それにより人出の落ち込みが避けられたことから、個人消費は増加基調を維持した。

4 月に入ってから人出はさらに増加しており、消費活動が活発化している。4 月の消費者信頼感指数は前月から上昇する等、消費者マインドも改善しており、好調な消費を下支えしている。イスラム教断食明け大祭(5 月 2~3 日)前後の長期休暇では、移動制限が大幅に緩和されたことから、多くの人々が帰省や旅行に出かけた模様である。製造業 PMI は景況感の分岐点となる 50 を 8 ヶ月連続で上回っており、生産活動も持ち直しが続いている。内需を中心に景気の回復基調は当面続く見込みである。

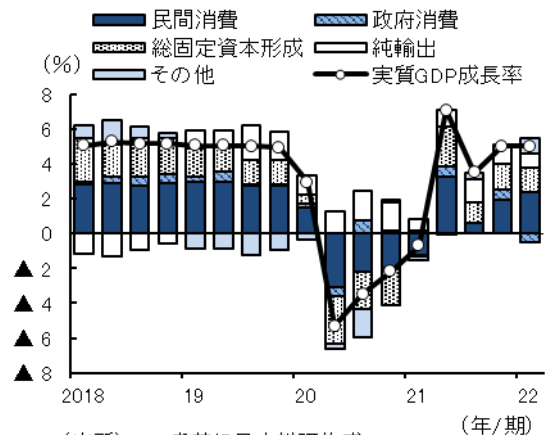
■インフレ補助金で財政負担が増大

一方、物価の上昇が、社会不安を高めている。複数の世論調査によると、物価高騰を理由に大統領の支持率が急落しており、抗議デモも相次いでいる。こうした状況下、政府による物価対策が重要性を増している。

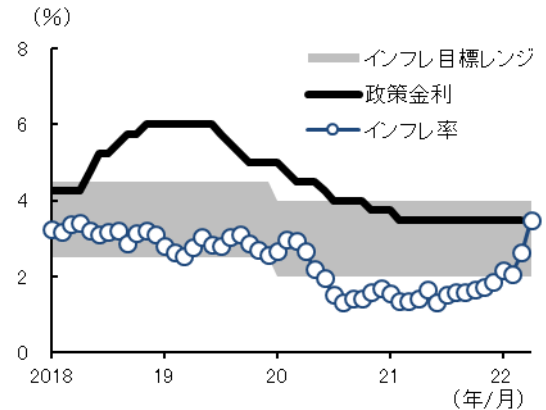
これまで政府による燃料補助金でガソリン価格が抑制されてきたことから、インフレ率は低位で推移してきた。しかし、ウクライナ危機による各種商品市況の高騰を背景に、エネルギー価格に加えて食料品の価格も上昇している。4 月のインフレ率は前年同月比+3.47%に達した(右下図)。

インフレ率を抑えるためには補助金による価格統制がインドネシアの常套手段であるが、それにより財政負担の増大が懸念される。米国が利上げを加速し、インドネシア通貨にも下落圧力が高まっていることから、輸入価格はさらに上昇し、政府の補助金負担を高める可能性がある。インドネシア政府は、コロナ対策の支出増で一時的に財政赤字の上限を撤廃しており、一般に禁じ手とされる中銀による国債の直接引き受けも実施してきた。財政の健全性が一段と低下することにより、長期金利が急騰すれば、利払い費の増大を招き、財政をスパイラル的に悪化させるリスクがある。

<実質GDP成長率(前年同期比)>



<政策金利とインフレ率>



当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。